生涯現役 輝くシニア起業家

安全な歯磨き剤を海外に

定年後に商品化 中国にまず1万本

シニア起業家が執念をかけて開発した歯磨き剤が海を渡ることになった。コスモフレッシュ（海老名市中央、☎０４６・２３４・０８６６）は、オリジナルの歯磨き剤「ミーハー美歯テンダー」を中国に輸出する。サラリーマン時代、歯や歯茎の悪化で悩んでいた原田祝行社長が定年後に起業、新タイプの歯磨き剤として商品化したものだ。普及に向けて原田社長が孤軍奮闘する中、海外で販売したいとの話があり、４月にまず１万本を中国・青島の現地化粧品メーカーに出荷した。

コスモフレッシュ

「ミーハー美歯テンダー」は、重曹を主成分とした歯磨き剤。研磨剤や防腐剤を一切使用せず、高い洗浄力を実現したもので「食べられるほど安全な歯磨き剤でもあります」（原田社長）と言う。

具体的には、重曹＝中和・消臭作用、キシリトール＝清涼感、グリセリン＝保湿・甘味、ハッカ油＝口中の消炎作用などを独自の割合で配合した。少量を口に含むことで「のど飴」の代わりにも使えるという。

価格は１８０グラムのラミネートチューブ入りで１本１２００円（税別）。２００８年に現在の形に商品化した。現在、原田社長一人で年間４０００本を販売している。

■自身の悩みが出発点

もともと日本軽金属グループで技術者として分析などを担当していた原田社長。５０代から歯茎の悪化で悩んでいたのが開発の出発点だ。当時から歯医者を“はしご”したり、あらゆる歯磨き剤を使ったりしたものの、好転しなかった。「それならば、自分で納得がいく歯磨き剤を…」と定年後に着手した。

とはいえ、完成していざ生産となっても、実績のないベンチャー企業の製品を引き受けるメーカーはほとんどなく、もし引き受けても「１ロット３万個が条件」など、ハードルが高かった。断念しようとしていた矢先、静岡県の企業が生産を引き受けてくれることになった。

こうして誕生した「ミーハー美歯テンダー」。原田社長の想いが詰まったものだが、商社経由で「中国で販売したい」との話があり、現地にサンプル出荷。このほど販売が決まった。中国ではパッケージを現地化して販売するが、「中国では口に含む歯磨き剤に対しても安全な製品への関心が高くなっています」（原田社長）としており、期待を寄せている。

コンテナをコンサル

62歳で会社設立 上場目指す

輸出を下支えするコンテナ業界で、シニア起業家が奮闘している。ＥＦインターナショナル（横浜市中区相生町、☎０４５・２６４・４５４０）は、中尾治美社長が会社定年後の２０１０年に設立した企業。県内では珍しいコンテナの総合コンサルティングを手掛けている。机１台から出発した中尾社長だったが、今では従業員数２２人、コンテナ取扱量は年間２０００本に上り、年々成長を遂げている。今後は株式上場も視野に入れる。

ＥＦインターナショナル

海上コンテナを中心にコンテナの売買からリース、サポートまでを一貫して扱う。中尾社長は外資系の大手コンテナリース会社出身。定年後は家でのんびり過ごしていたが「とにかく時間があるので、地元・横浜から何かを発信できる事業をしようと思いました」（中尾社長）とし、６２歳で自宅近くのシェアオフィスに入居。会社員時代に培ったネットワークを生かし、中古コンテナの売買から始めた。

一方で、商売には直接結びつかないが「できることはやろう！」と、コンテナ業界の最新レポートを毎月書き続け、メールマガジンとして世界に配信。これがマスコミ関係者の目に留まり、業界紙などで広く紹介されることになった。パートナーにも恵まれ、現在の業容に発展していったという。レポートは今でも書き続けている。

■次の１０年で株式上場

同社は現在、コンテナの新しい可能性を追求している。コンテナにも「サイドオープン型」や「リーファーコンテナ」（冷蔵・冷凍・温度管理が可能なコンテナ）など、さまざまな種類があり、これらの用途開拓を進めている。

コンテナは建物と違って設置しやすく移動できることから、例えば、工場内での製品保管や災害対応などの分野に使えるという。「お客さんの要望を聞いて最適なコンテナを考え、提案します」と中尾社長。会社設立から１０年。次の１０年は株式上場を見据えている。

新卒・中途問わず「ＳＰＩ」活用

古橋社長「結果大いに参考になる」

相陽建設

注文住宅の相陽建設（相模原市緑区西橋本、☎０４２・７７２・００２１）は、新卒・中途を問わず、全ての入社試験で適性検査「ＳＰＩ」を活用している。

数年前から導入したが、古橋裕一社長は「ＳＰＩの結果は、事務処理能力や（仕事に対する）理解力などに直結しており、大変参考になります」と話し、すでに働いている全社員に対してもＳＰＩ試験を実施。適性などを評価した。

ＳＰＩは論理的な思考力や理解力、仕事への適性、人となりなどを明らかにする試験。大手企業の採用試験で浸透している。「何も高学歴な人を採用しなくても、ＳＰＩの結果で仕事の能力が分かることもあります」（古橋社長）と言う。

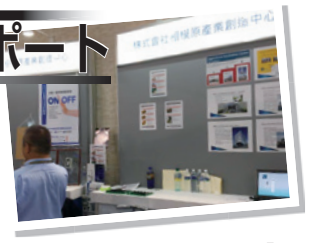
■社員全員に読書奨励

一方、同社では社員教育の一環として、全社員を対象に、古橋社長から指定された本を毎月読むことを奨励している。ビジネス書から哲学書まで、実に幅広いジャンルという。役員はこのほかに、もう一冊指定され、役員会で感想を話さなければならない。

「本は人生最良の師です。少しでも学んでもらい、一人一人成長してほしい」（同）という狙いがあるという。

台湾ビジネスをサポート

市場調査から商談 成約後フォローまで



産業支援機関、さがみはら産業創造センター（ＳＩＣ、相模原市緑区西橋本、☎０４２・７７０・９１１９）は、台湾ビジネスサポートを本格展開する。

海外ビジネスのノウハウがない中小企業とＳＩＣが個別に契約。企業との信頼関係を構築した上で、展示会出展から市場調査、商談、契約書、取引成立後のフォローに至るまで、ワンストップで支援できるようメニューを整備した。

台湾は中小製造業の技術レベルが向上しており、人手不足を背景にした日本企業からの生産委託や共同開発、それに現地市場開拓に対するニーズが年々高まってきている。こうした中、ＳＩＣでは貿易実務を理解した専門スタッフを配置。台北市内に置く現地拠点「ＳＩＣ台北ビジネスセンター」などと連携し支援していく。

ＳＩＣ

最近では電気自動車（ＥＶ）関連部品を手掛ける企業を手伝い、現地企業と共同で、試作開発から量産までを目指して後押ししている。

「台湾企業はとにかく開発スピードが早いです。量産に至っても、品質とコスト面でのバランスが良い企業もあります。協業で相互に補完し合うことで、市場投入までの期間を短縮できます」と事業創造部の五島康人さん。

一方、製造業だけではなく、台湾では消費者の「ジャパンブランド」に対する期待や購買意欲が高いことから、現地市場を開拓したいとする小売業も積極的に支援していく。

ミナパークも設計

職場環境整備を提唱

平山建築設計事務所（藤沢市渡内、☎０４６６・２６・３１８１）は、中小企業のコンプライアンスやＢＣＰ（事業継続計画）対策として「既存の職場環境の見直し」を提唱している。

自然災害が増える中、災害による設備などの倒壊で営業休止となるケースが少なくない。「職場環境の見直しがＢＣＰ対策の一歩にもなります」と、平山元英社長は強調する。

平山建築設計事務所

平山社長が以前、阪神淡路大震災の現場を訪れた際、その爪痕には「もともと構造に欠陥があった建物」も多く含まれていたことを知った。それだけに、時代が進み、耐震の問題だけでなく企業内コンプライアンスとして「職場環境が安全であること」も求められるようになってきたという。

壁面にアスベストが含まれていないか、有害物質を排出していないか、騒音対策はされているか…。「働きやすさ」と「安全性」が求められ、総合的に管理するリスクマネージメントの会社が地域でも増えてきているという。

「騒音や振動を図る測定器を工場内に置き、基準値かどうか見るだけでも、現状が見えてきます。設備だけでなく、機械を設置する架台など、身近なところからの見直しがＢＣＰ対策にもなります」と平山社長は話している。

なお、平山社長は藤沢の新しい産業拠点として５年前に誕生した「藤沢商工会館（愛称：ミナパーク）」も設計。創業約６０年。敷地内に建築法違反箇所があるがどうしたら良いか分からないなど、他で対応できず同社に来る依頼が多いという。

《かながわ経済新聞設置図書館》

□神奈川県立図書館	□座間市立図書館	□海老名市立中央図書館
□相模原市立図書館	□綾瀬市立図書館	□厚木市立中央図書館
□相模原市立相模大野図書館	□川崎市立中原図書館	□町田市立図書館
□相模原市立橋本図書館	□鎌倉市中央図書館	□藤沢市総合市民図書館
□横浜市中央図書館	□大和市立図書館	□秦野市立図書館

社長さんが知っておきたい 冠婚葬祭のマナー

社葬についての基礎知識④ ～準備しておくべき規定～

前回、社葬をするには準備が大事で、社葬取扱規定を事前に備えましょうとお伝えしましたが、「社葬なんてするほどの会社ではないよ」とお考えの方もいらっしゃるかと思います。

ですが、社葬を執り行うか、否かを決めておくことは、後々の混乱を未然に防ぐためにとても重要なことだと言えます。

ここで、社葬取扱規定のポイントをご紹介します。

▽社葬にすべき対象基準の規定
▽社葬の主催者や、葬家と合同葬の場合の費用取り決め基準の定義
▽会社が負担する社葬費用の範囲の規定
▽新聞などにおくやみ広告を掲載する基準
▽香典・供花・供物を辞退する場合の規定
▽社葬施行期日の規定

以上のポイントを基にして、社葬に必要な役割や配置などを明確にし、費用をどこまで会社負担とするかなど、あらかじめはっきりと規準化することで、事後処理をスムーズに行うことができます。

最後に、実際には全ての事が準備できるわけではありませんが、会社の規模や時代に合わせてその都度見直しをしていくことも必要なことです。

（清水誠葬具店・副社長清水ふじ代）